

## 日本における SRI ファンドの普及への課題 —個人投資家とのコミュニケーション・ルートの確立に向けて—

浅野 礼美子(名古屋市立大学大学院)

SRI ファンドは、財務的な要因だけでなく、非財務的な要因である ESG(環境、社会、ガバナンス) 要因も評価して投資先を決定する社会的責任投資(SRI)によるスクリーニングを取り入れた投資信託である。仮に ESG に関する企業の社会的責任(CSR)への取り組みがステイクホルダーとのコンフリクトを緩和し、キャッシュフローに好影響を及ぼすとすれば、その効果が株価にも反映される可能性がある。この場合、SRI ファンドの普及が必ずしも否定されるものではなく、SRI スクリーニングは長期的なパフォーマンスを向上させるための有効な投資手段になり得る。

しかし、わが国では、SRI ファンドのパフォーマンスに対して懐疑的な見方が根強く残っている。この主な問題として、SRI スクリーニングという銘柄選別が投資制約になって利用可能な投資機会を狭めていることが指摘されている。欧米を中心とした SRI ファンドの実証研究では、投資制約を伴う SRI スクリーニングが SRI ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えているという結果も報告されている。また、日本における SRI ファンドのパフォーマンスに関する実証研究は極めて少なく、懐疑的な見方を助長させる原因にもなっている。このような状況を鑑みると、現時点で、個人投資家に SRI ファンドを積極的に普及させることは必ずしも望ましくない。

以上のような背景を踏まえ、本研究では、日本の SRI ファンドのパフォーマンスについて、実証的な分析結果を提示した上で、以下の2つの課題から考察する。

- ① 中長期的な信託財産の成長という運用目的を標榜している SRI ファンドも多いが、必ずしも投資家が中長期的な視点で投資していない問題。
- ② 持続的な投資行動に繋がる個人投資家とのコミュニケーション・ルートが十分に確立していない懸念。

SRI ファンドのみならず投資信託業界の喫緊の課題として、情報開示のあり方や伝達方法の改善、データ取得の利便性の向上など個人投資家が安心して長期的に投資や保有できる環境の整備が必要であろう。このような取引環境が整備され、SRI ファンドが運用目的に見合った成果をあげられるとすれば、中長期的な投資目的をもつ潜在的な投資家への普及も期待できる。販売会社だけでなく運用会社も含めた個人投資家とのより適切なエンゲージメントが今まさに求められている。